

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月11日

川崎汽船健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	28361
組合名称	川崎汽船健康保険組合
形態	単一
業種	運輸業

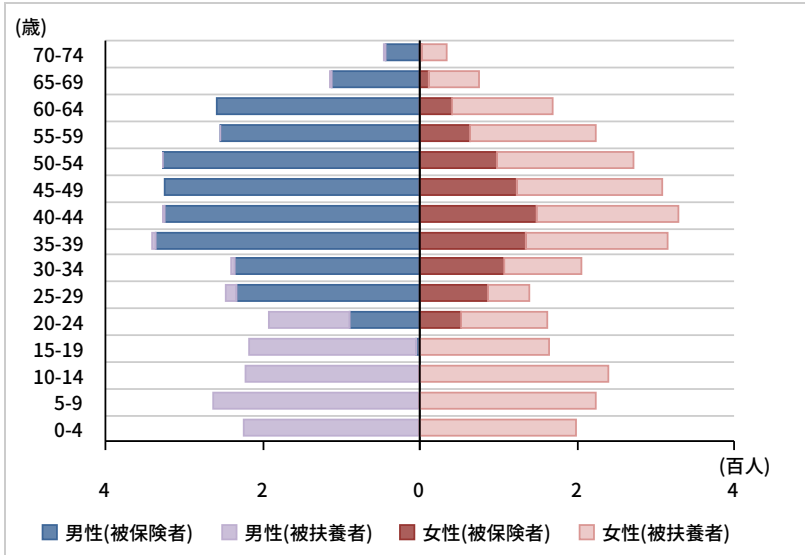
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,962名 男性70.3% (平均年齢44.54歳) * 女性29.5% (平均年齢42歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	5,496名	-名	-名
適用事業所数	30カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	30カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	90‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	3	0	-	-	-	-

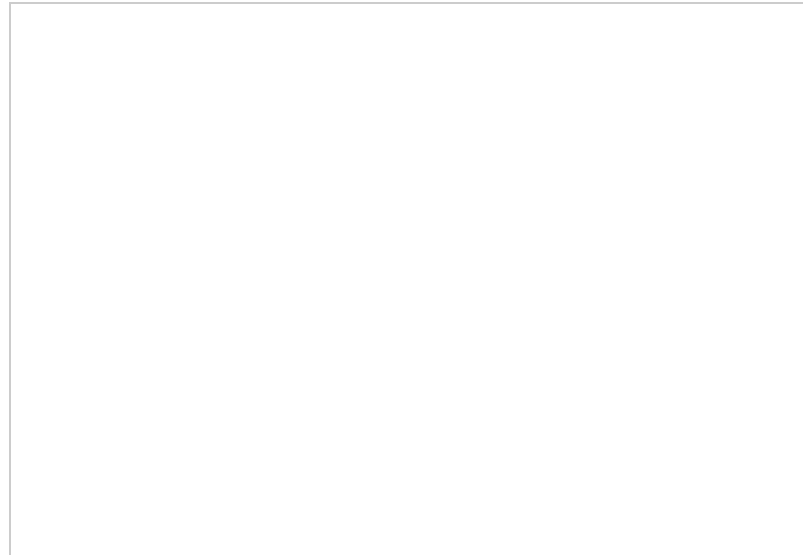
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,824 / 2,228 = 81.9 %	
	被保険者	1,510 / 1,570 = 96.2 %	
	被扶養者	314 / 658 = 47.7 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	107 / 343 = 31.2 %	
	被保険者	103 / 325 = 31.7 %	
	被扶養者	4 / 18 = 22.2 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,436	1,160	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,674	1,916	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	2,733	923	-	-	-	-
	疾病予防費	103,250	34,858	-	-	-	-
	体育奨励費	5,319	1,796	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	190	64	-	-	-	-
	小計 …a	120,602	40,716	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,452,623	828,029	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	4.92		-	-	-	-	

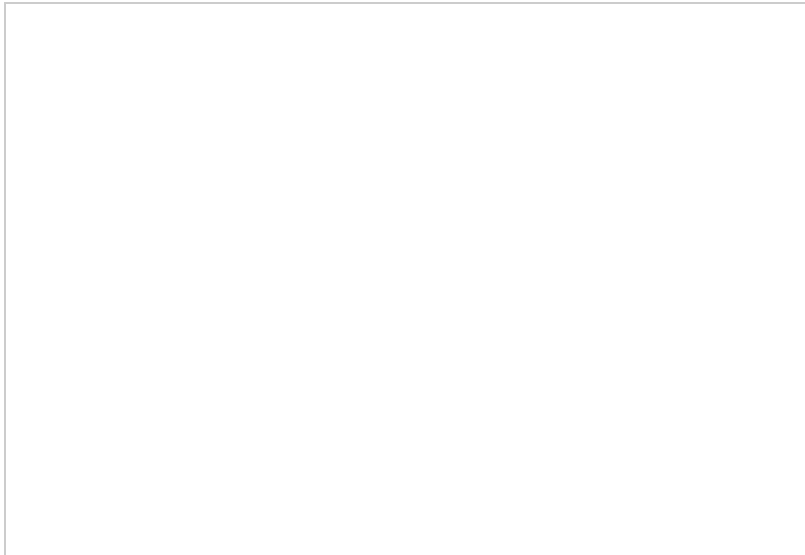
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	4人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	89人	25～29	233人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	236人	35～39	335人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	325人	45～49	325人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	327人	55～59	253人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	259人	65～69	112人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	43人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	53人	25～29	87人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	108人	35～39	134人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	149人	45～49	124人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	99人	55～59	63人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	41人	65～69	11人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	224人	5～9	263人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	222人	15～19	213人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	104人	25～29	14人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	198人	5～9	225人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	240人	15～19	165人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	110人	25～29	52人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	99人	35～39	180人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	181人	45～49	184人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	174人	55～59	160人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	129人	65～69	65人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	31人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

当健保組合は、海運業とその関連事業を主たる業とする事業所が加入している単一健保組合である。令和5年4月1日現在の事業所数は30で、全国11都道府県に本社が所在し、そのうち12事業所の本社が東京都にある。ただし、他の事業所や支店等は全国に点在しており、東京近郊の1都3県に在住している被保険者及び被扶養者は5割、それ以外の在住者は約5割程度となっている。当健保組合の一事業所あたりの平均被保険者数は約94人、被保険者数が100人以上の事業所は7ヶ所、50人以上100人未満は6ヶ所、50人未満の事業所は17ヶ所の状況である。また、被保険者の約71%が男性で平均年齢44.2歳、残り女性は約29%で同41.6歳、男女平均は43.5歳という状況である。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

当健保は特定健診・特定保健指導を基本とし、人間ドック等の助成や歯科検診、情報提供等の保健事業を幅広く実施している。また、母体事業主との情報共有会議（健康管理事業推進委員会や労働安全衛生委員会等）も積極的に実施しており、事業主との連携（コラボヘルス）を重点実施している。事業主においては、直営診療所による健康管理等を実施しており、比較的健康リスクの低い方を含めて対応ができているが、各保健事業における健保と事業主のさらなる連携が課題である。

事業の一覧

職場環境の整備	
特定保健指導事業	禁煙促進運動
予算措置なし	事業主との情報共有会議（健康管理事業推進委員会）
予算措置なし	職場環境の整備（安全衛生委員会）
予算措置なし	事業所別説明会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健保機関紙
保健指導宣伝	健保ホームページ
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品差額通知
保健指導宣伝	医療費通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	糖尿病等の重症化予防対策
疾病予防	生活習慣病健診補助
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	脳ドック補助
疾病予防	婦人科検診補助
疾病予防	被扶養者健診
疾病予防	歯科検診の提供及び補助
疾病予防	禁煙外来補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	常備薬購入補助
体育奨励	スポーツクラブ利用奨励
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
特定保健指導事業	5	禁煙促進運動	喫煙率の低下	全て	男女	20～74	基準該当者	--				-	
予算措置なし	1	事業主との情報共有会議(健康管理事業推進委員会)	事業主との情報共有	全て	男女	18～74	加入者全員		東日本、西日本の事業所担当者を招集0、健保事業の情宣と活発な意見交換を行った。	健保施策の浸透と効率化には事業所担当者の理解と協力が不可欠であり、当健保と各担当者および担当者相互の人間関係構築を図った。	会議のマンネリ化の懸念と、コロナウイルス流行による次年度の開催実施への懸念。	5	
	1	職場環境の整備(安全衛生委員会)	産業保健との連携	母体企業	男女	18～74	被保険者		0毎月参加。	母体事業所の安全衛生委員会に参加することで、職場の抱える課題等の共有が図られ、コラボヘルスの推進に寄与している。	特に課題は認識していない。	5	
	1	事業所別説明会	事業所との情報共有	全て	男女	18～74	被保険者	--				-	
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	健保機関紙	情報提供	全て	男女	15～74	加入者全員	--				-	
	5	健保ホームページ	情報提供	全て	男女	15～74	加入者全員	506	健保組合の議員・理事・監事の交代等に関する公告、健康保険料・介護保険料の月額保険料の提示等様々な情報発信等に活用している。	令和4年4月にホームページを刷新。最新式の画面構成と自由度の高い編集機能を実装した。従来の電話健康相談サービスのWeb化も同時に実現。	令和3年度限りで機関誌を休止し、HPが当組合の情宣のメインツールとなった。いかに多くの有用な情報を分かり易く提供するか、担当業務ごとに全職員の創意工夫を要する。	5	
	7	ジェネリック医薬品差額通知	医療費の適正化	全て	男女	35～74	基準該当者	100	令和4年3～6月のレセプトの中から効果が高い服薬者を選別し、対象者120名にジェネリック医薬品の利用を勧める通知を出状。	近年テレビコマーシャル等でジェネリック医薬品に対する国民の認知度も向上したこと	不祥事の続出と生産の停滞による品不足から、ジェネリックに対する信頼が揺らいでいることが普及の阻害となる。	3	
	2	医療費通知	医療費に関する意識向上	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	740	WEB化により毎月発行	以前は1万円以上の医療費について通知書を発行していたが、基幹システムの代替に合わせて医療費の多寡に関係なく全件通知している。	診療月の2か月後のデータ反映となるため、医療費控除の証明用途としては入手時期が遅めになる。	4	
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被保険者)	健康リスクの早期発見	全て	男女	40～74	被保険者		0	被保険者受診率は約96.2% ※一般被保険者	被保険者については、事業主への健診の趣旨と必要性に関する丁寧な説明が浸透。	被扶養者等は、被保険者と違い毎年の受診が義務ではないことが受診率向上の阻害要因となる。	4
	3	特定健康診査(被扶養者)	健康リスクの早期発見	全て	男女	40～74	被扶養者	2,483	被扶養者・任意継続被保険者の受診率は約47.7%	被扶養者等の健診は他健保との協同健診による安価な料金で受診意欲を喚起。	被扶養者等は、被保険者と違い毎年の受診が義務ではないことが受診率向上の阻害要因となる。	4	


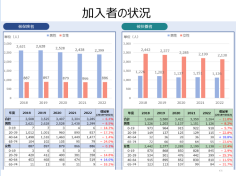
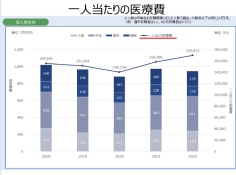
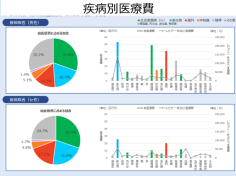

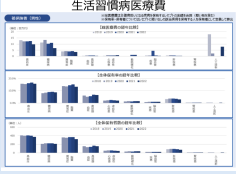
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
特定保健指導事業	4	特定保健指導	メタボリックシンドロームの改善	全て	男女	40～65	基準該当者	3,250	令和4年度は、動機付け支援者44名、積極的支援者60名に対し特定保健指導を実施した。	事業所の協力と指導により、対象者が当事者意識と危機意識を持つ環境が生まれつつある。	コロナウイルス流行下ではオンライン指導が主流となり、プログラム完遂のための動機付け策が必要。	5
疾病予防	3,4	糖尿病等の重症化予防対策	重症化予防	全て	男女	30～74	基準該当者	0	<保健指導>(案内者数35人) 糖尿病重症化予防(高度) 糖尿病重症化予防(中高度～軽度) <受診勧奨>(案内者数120人) 糖尿病重症化予防 循環器疾患重症化予防	外部委託の活用	プログラム終了時に振り返り予定	3
	3	生活習慣病健診補助	健康リスクの早期発見	全て	男女	35～74	被保険者	22,272	令和4年度実績で延べ6,034名が生活習慣病健診を受診した。生活習慣病健診項目は胃がん、大腸がん、前立腺のがん健診項目が含まれている。	事業所に実施義務がある定期健診と一体で実施されるので、生活習慣病健診の受診率は比較的に高い。	事業所によっては一部項目しか受診しないケースが散見される。全ての事業所が全生活習慣病健診項目を受診することが課題。	4
	3	人間ドック補助	健康リスクの早期発見	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者	24,771	令和4年度は一泊ドックで12名、半日ドックで527名に3万円の補助を実施した。	健保連の協定健診機関に加え当健保独自の契約により充実した内容の健診を提供する機関もあるため、受診者の好評を博している。	人間ドックの料金は比較的高額で、健保の補助を受けても自己負担が数万円残ることが多い。利用者が上位所得のリピーター中心となり、裾野が広がらないきらいがある。	5
	3,4	脳ドック補助	脳疾患の早期発見	全て	男女	45～74	被保険者、被扶養者	1,380	令和4年度は69名に2万円の補助を実施した。	ICTによる健診管理と低廉な料金を特長とする検診機関と新たに法人契約を締結。受診者の裾野の拡大に貢献。	特定健診と異なり、脳ドックの結果はデータベース化できておらず、受診データの蓄積がない。	5
	3,4	婦人科検診補助	健康リスクの早期発見	全て	女性	20～74	被保険者	5,346	令和4年度は810名に補助を実施した。	事業所等の要望に応じて、対象年齢の下限を35歳から30歳に変更し、20歳時及び25歳時にも婦人科検診の補助を実施している。	脳ドックと同様、婦人科健診の結果はデータベース化できておらず、受診データの蓄積がない。	5
	3	被扶養者健診	健康リスクの早期発見	全て	男女	35～74	被扶養者	10,316	令和4年度の受診実績は、巡回型健診で31名、施設型健診で316名の合計347名であった。	税込3万円まで補助しているので、巡回コースでは受診者の個人負担は発生しない。	被保険者と異なり受診率向上の手段が限られる。被扶養者への直接の受診勧奨は難しく、個人情報保護の観点から事業所を巻き込むことも躊躇われる。	3
	3,4	歯科検診の提供及び補助	歯科口腔衛生	全て	男女	15～74	被保険者	3,562	令和4年度の受診実績は、巡回型で510名、費用補助型で31名の合計541名であった。	事業所に出向く巡回型の歯科検診のニーズは高く、被保険者の歯科医療費の高額化に一定の抑制効果がある。	コロナ禍の影響後退により各巡回会場で受診者が増加。北海道の巡回健診再開もあり受診者数が回復傾向。更なる受診率向上を目指す。	4
	5	禁煙外来補助	喫煙率の低下	全て	男女	20～74	被保険者	-	令和3年度未実施	令和3年度未実施	令和3年度未実施	-
	3	インフルエンザ予防接種費用補助	インフルエンザ予防	全て	男女	0～74	被扶養者	925	令和4年度は620名にインフルエンザ予防接種の補助を実施し、前年度比141名減となった。	インフルエンザ感染による医療費の増大を抑制することが期待される。コロナ禍の折柄、感染症予防の意識向上にも寄与している。	コロナ流行以来、インフルエンザ接種者は減少傾向にあり、今後は利用実績の回復を図る必要がある。	3
8	常備薬購入補助	セルフメディケーション	全て	男女	15～74	被保険者	2,699	令和4年度は1,832名が健保組合の補助を利用して常備薬を購入した。	市価よりかなり値引きされた商品がWEBを通して気軽に購入できる便利さが被保険者に支持されている。	長年起用した業者が令和4年度限りで事業を廃止。次年度より新たな業者と共に利用促進を図る。	4	
体育奨励	5	スポーツクラブ利用奨励	運動習慣づくり	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	4,265	令和4年度のスポーツクラブ利用実績は、ティップネスの1,303名を筆頭に5ブランド合計で延べ4,585名であり、前年度を14%上回り、コロナ禍以前の利用水準に回復した。	ベネフィット・ワンはスポーツ施設の提供だけでなく、宿泊施設やエステ等の利用も提供しており、守備範囲の広い各種サービスを全ての健保加入者に提供する。	コロナ禍において、スポーツクラブをはじめとする健康増進プログラムも従来通りには奨励し難い環境となっている。	3


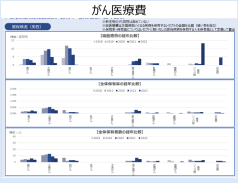



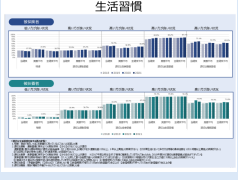
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価				
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因					
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導・受診勧奨	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	後発医薬品の使用促進	8.	その他の事業
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%						

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		-	加入者構成の分析	-
イ		-	加入者構成の分析	-
ウ		-	加入者構成の分析	-
エ		-	医療費・患者数分析	-
オ		-	医療費・患者数分析	-
カ		-	医療費・患者数分析	-

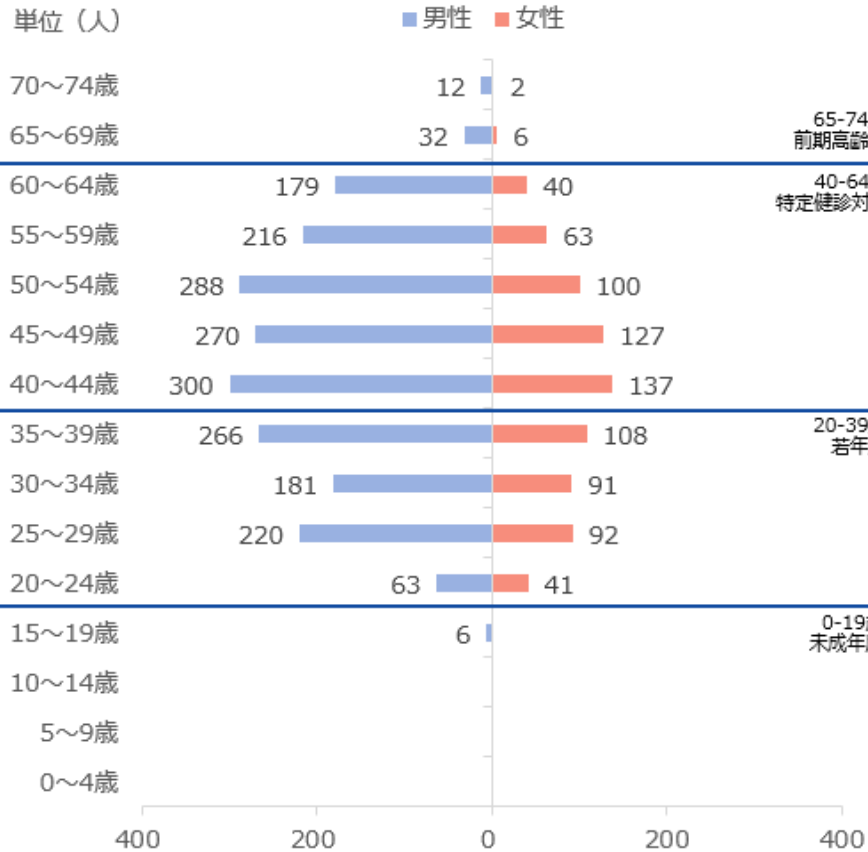
キ		-	医療費・患者数分析	-
ク		-	医療費・患者数分析	-
ケ		-	医療費・患者数分析	-
コ		-	特定健診分析	-
カ		-	健康リスク分析	-
シ		-	その他	-

性年齢構成

2022年度

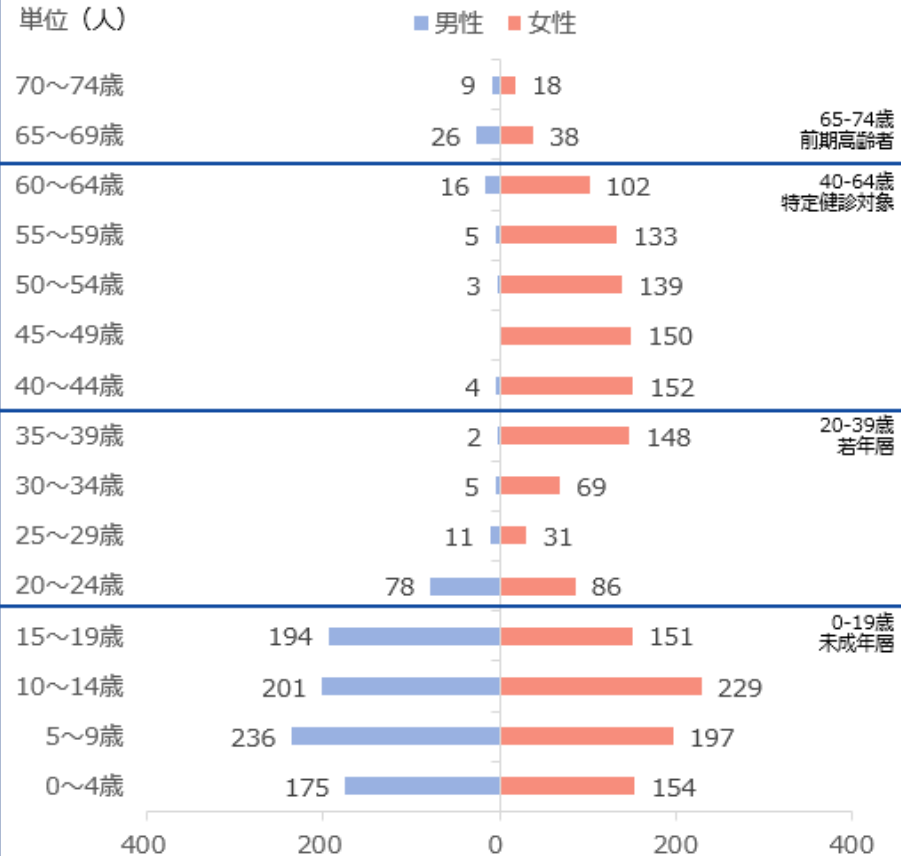
※人数は該当年度内に1度でも在籍していた人をカウント
(例. 通年在籍者は1人、1か月在籍者も1人)

被保険者



	合計	男性	女性
合計	2,831	2,028	803
0-39歳	1,067	736	332
0-19歳	6	6	0
20-39歳	1,061	730	332
40-74歳	1,771	1,297	475
40-64歳	1,719	1,253	467
65-74歳	52	44	8

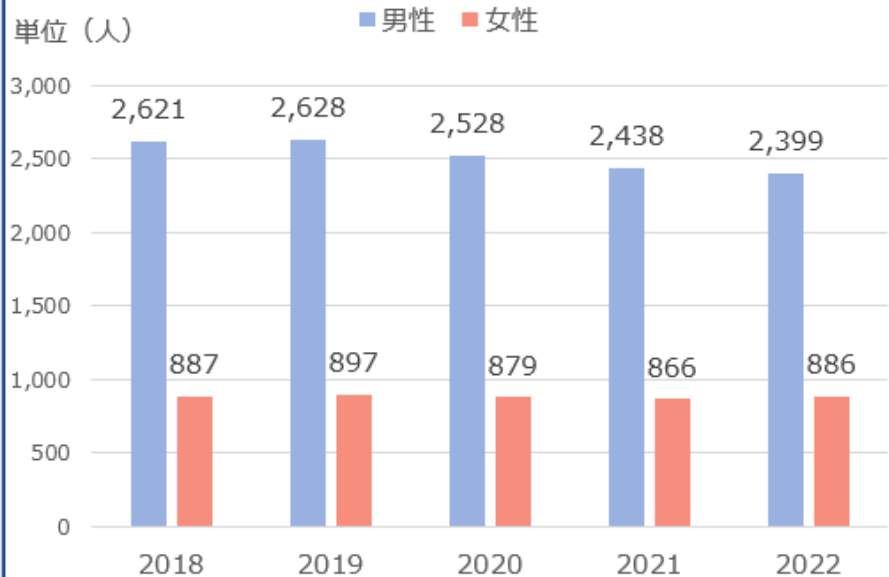
被扶養者



	合計	男性	女性
合計	2,750	960	1,790
0-39歳	1,963	902	1,065
0-19歳	1,535	806	731
20-39歳	428	96	334
40-74歳	793	63	732
40-64歳	703	28	676
65-74歳	90	35	56

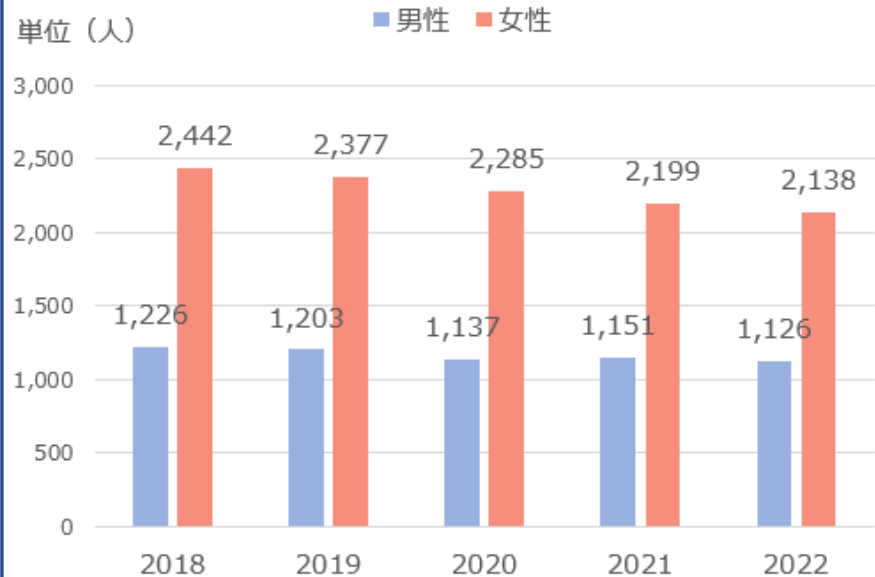
加入者の状況

被保険者



年度	2018	2019	2020	2021	2022	増加率 (2018⇒2022)
合計	3,508	3,525	3,407	3,304	3,285	- 6.4%
男性	2,621	2,628	2,528	2,438	2,399	- 8.5%
0-19	7	7	3	4	6	- 14.3%
20-39	1,012	1,001	960	890	837	- 17.3%
40-64	1,498	1,518	1,460	1,449	1,477	- 1.4%
65-74	104	102	105	95	79	- 24.0%
女性	887	897	879	866	886	- 0.1%
0-19	3	6	5	0	0	-
20-39	420	412	400	381	358	- 14.8%
40-64	453	468	466	474	519	+ 14.6%
65-74	11	11	8	11	9	- 18.2%

被扶養者

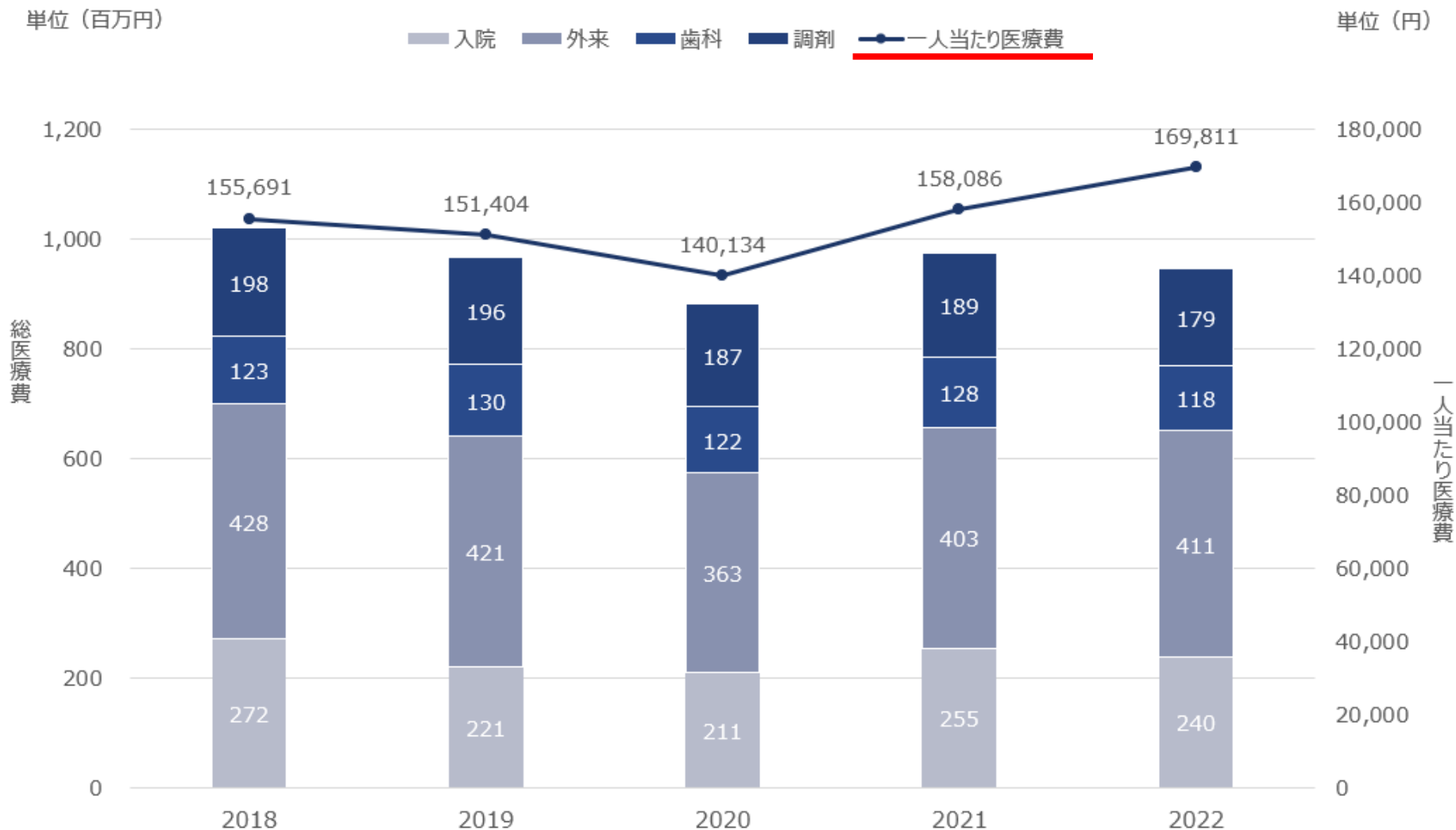


年度	2018	2019	2020	2021	2022	増加率 (2018⇒2022)
合計	3,668	3,580	3,422	3,350	3,264	- 11.0%
男性	1,226	1,203	1,137	1,151	1,126	- 8.2%
0-19	973	964	915	922	918	- 5.7%
20-39	149	137	125	129	115	- 22.8%
40-64	32	36	28	36	38	+ 18.8%
65-74	72	66	69	64	55	- 23.6%
女性	2,442	2,377	2,285	2,199	2,138	- 12.4%
0-19	870	868	850	828	845	- 2.9%
20-39	534	501	476	442	399	- 25.3%
40-64	915	895	852	830	810	- 11.5%
65-74	123	113	107	99	84	- 31.7%

一人当たりの医療費

※人数は月単位の在籍期間に応じた人数で算出。小数点以下は切り上げ方式。
(例. 通年在籍者は1人、6か月在籍者は0.5人)

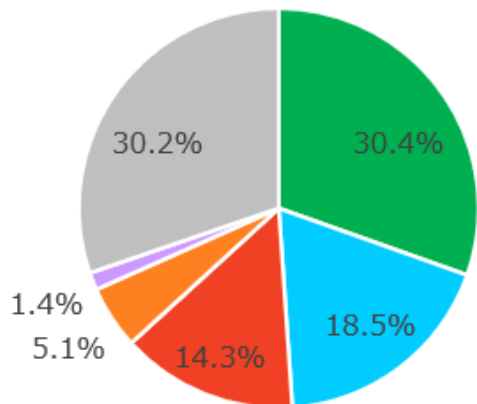
加入者全体



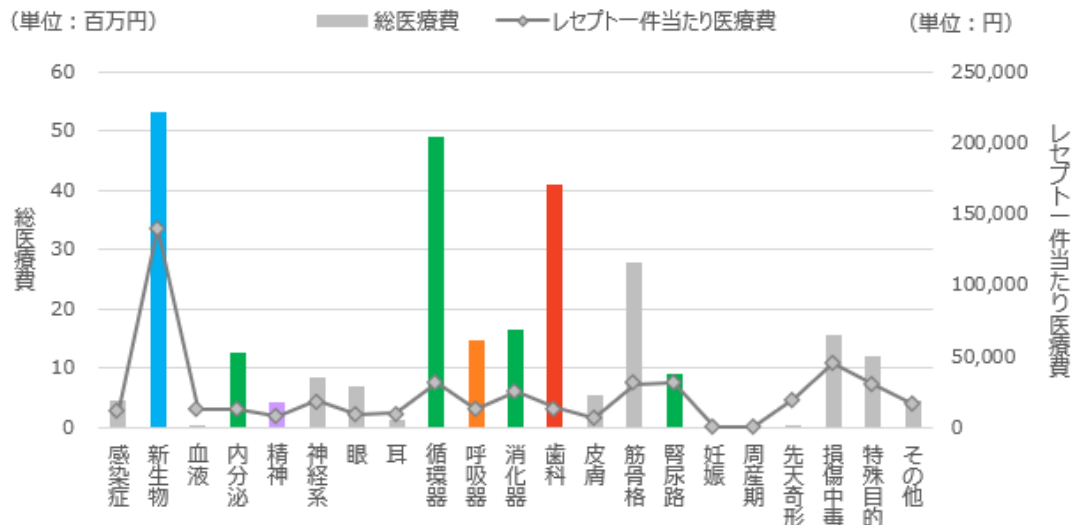
疾病別医療費

被保険者（男性）

総医療費に占める割合

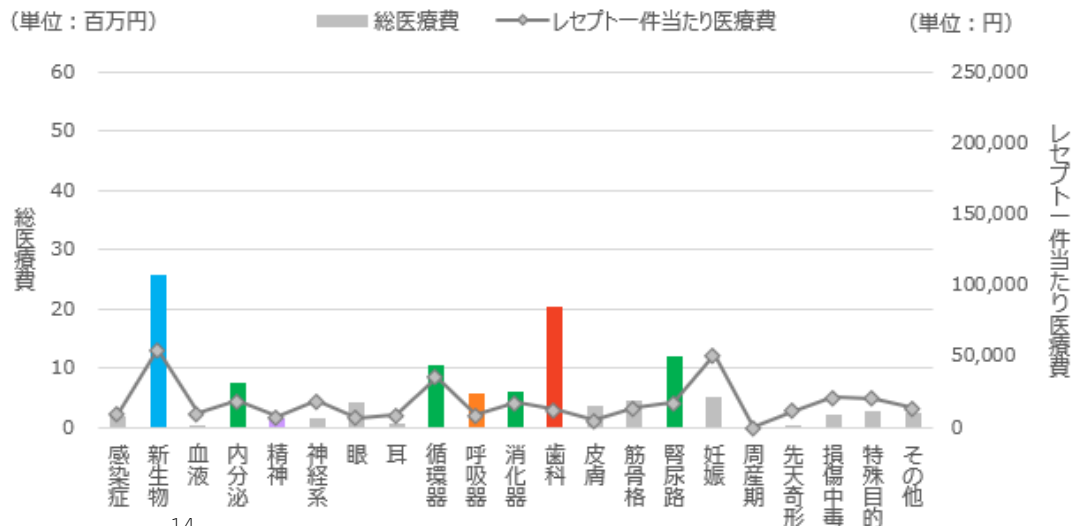
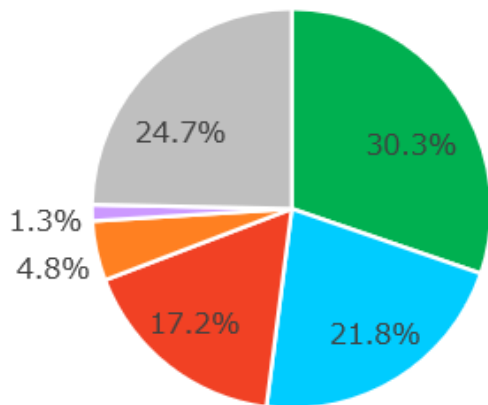


■生活習慣病 (※) ■新生物 ■歯科 ■呼吸器 ■精神 ■その他
 ※循環器、内分泌、消化器、腎尿路



被保険者（女性）

総医療費に占める割合

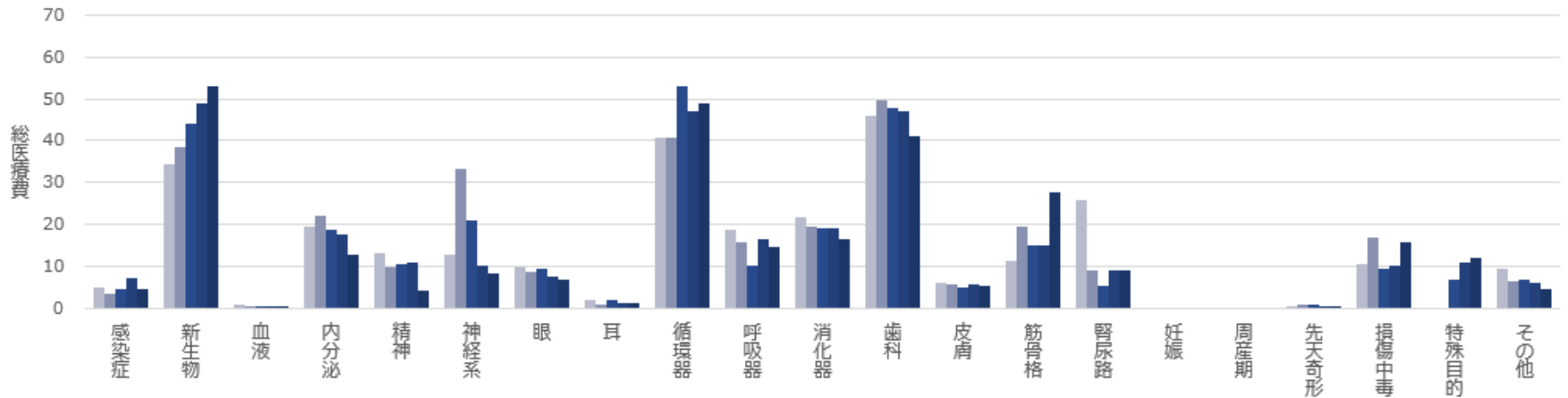


疾病別医療費

被保険者（男性）

(単位：百万円)

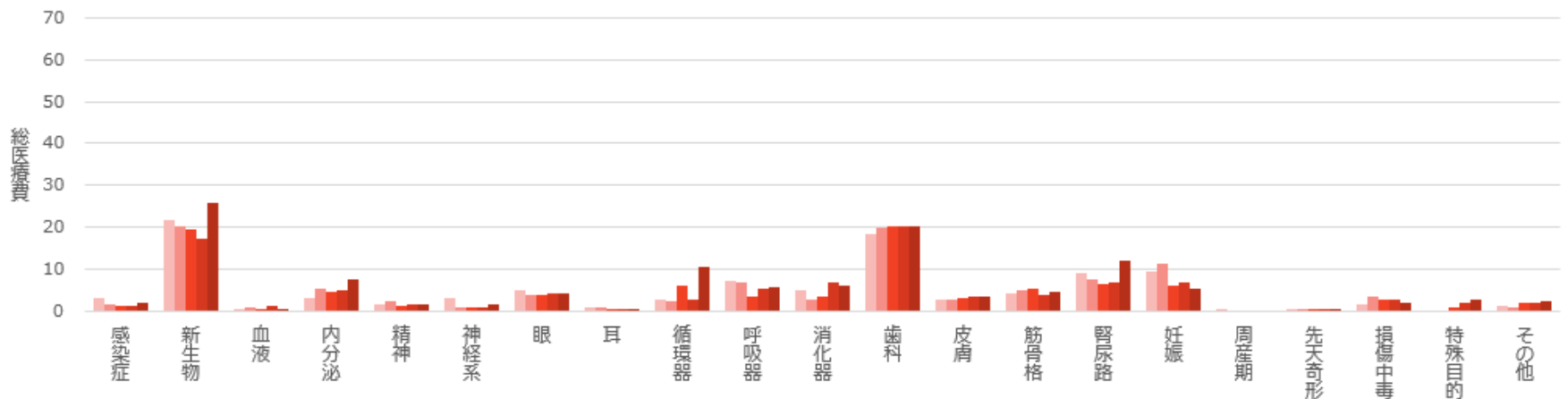
■ 2018 ■ 2019 ■ 2020 ■ 2021 ■ 2022



被保険者（女性）

(単位：百万円)

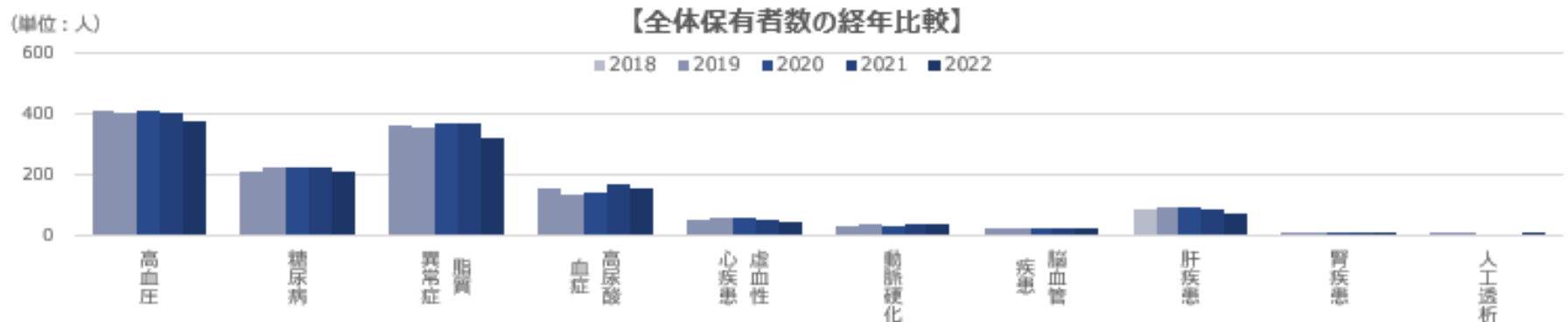
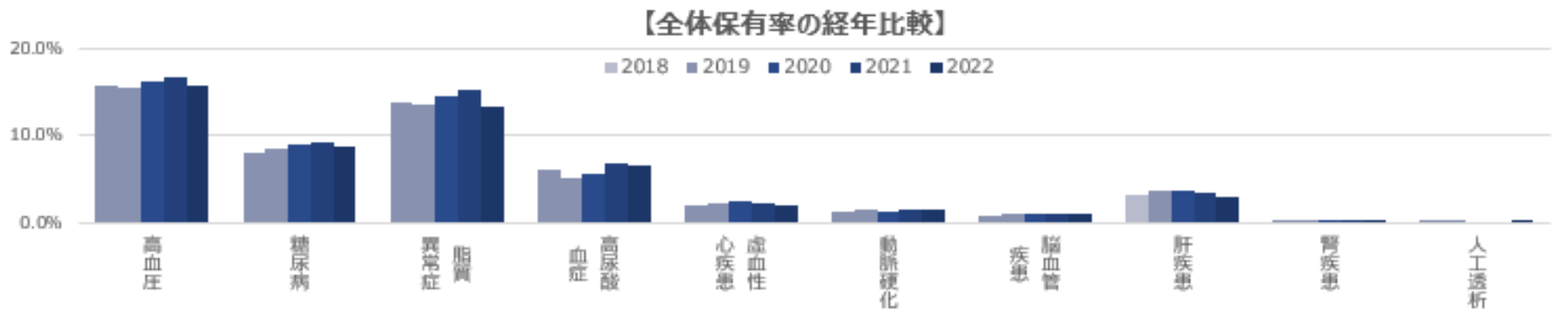
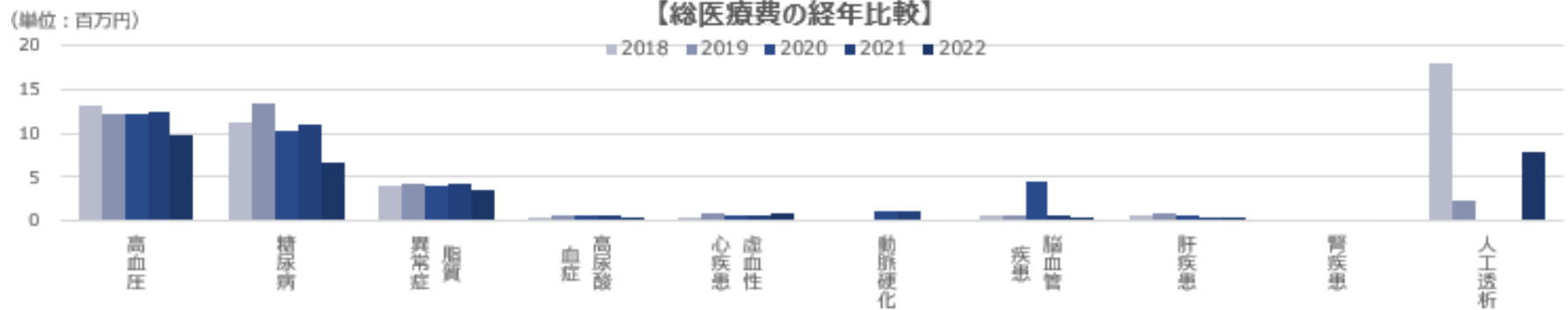
■ 2018 ■ 2019 ■ 2020 ■ 2021 ■ 2022



生活習慣病医療費

被保険者（男性）

※総医療費は主傷病扱いとなる疾病を保有するレセプトの金額を合算（疑い有を含む）
 ※保有率・保有者についてはレセプトに疑いなしの該当疾病を保有する人を保有者として定義して算出



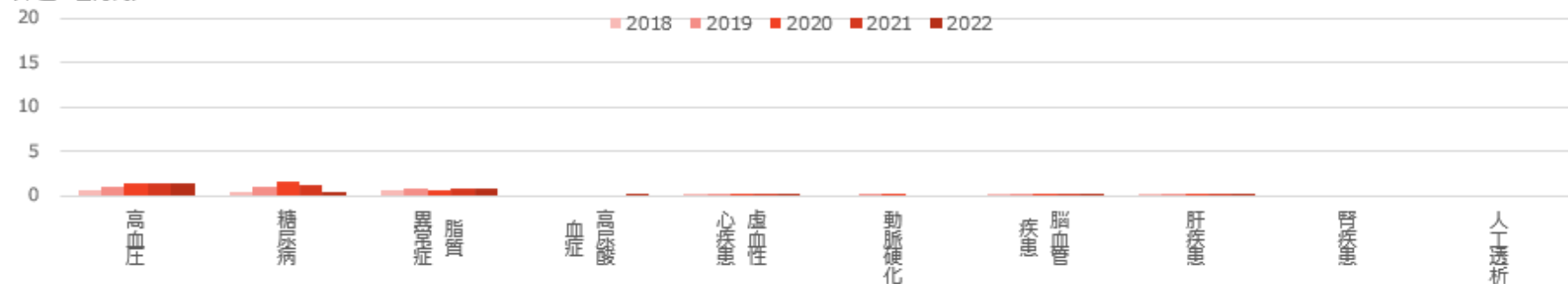
生活習慣病医療費

被保険者（女性）

※総医療費は主傷病扱いとなる疾病を保有するレセプトの金額を合算（疑い有を含む）
 ※保有率・保有者についてはレセプトに疑いなしの該当疾病を保有する人を保有者として定義して算出

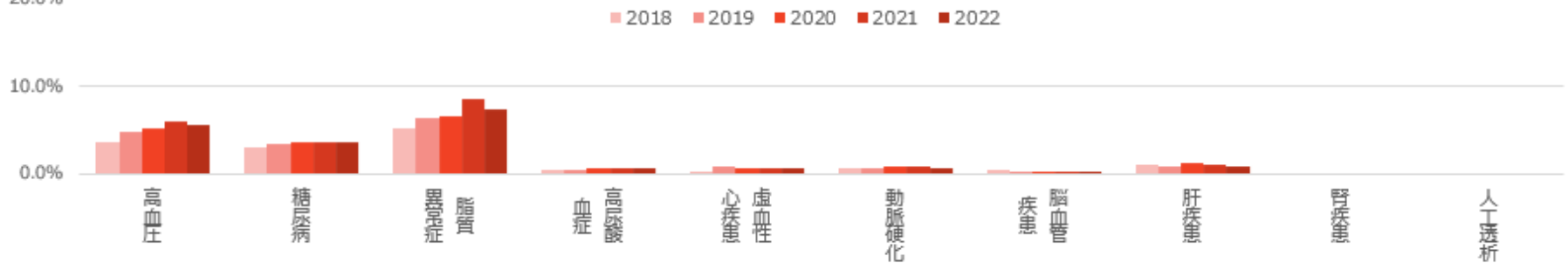
(単位：百万円)

【総医療費の経年比較】



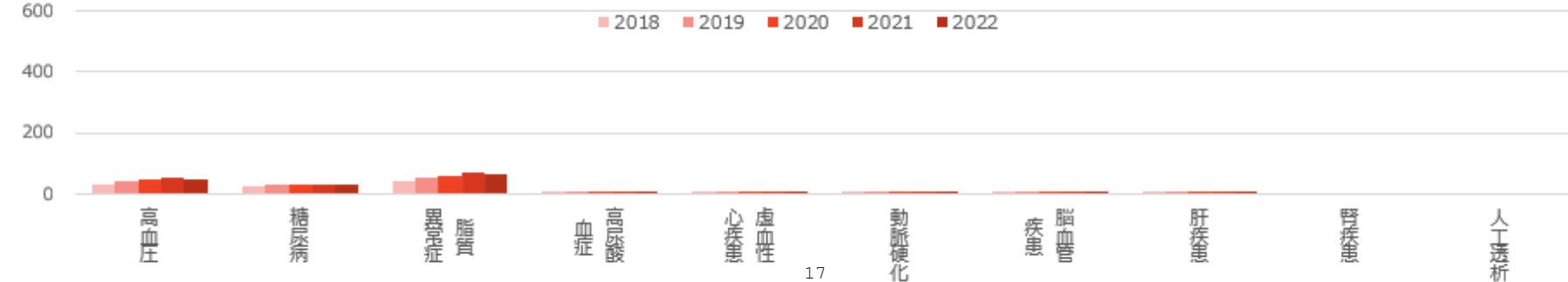
20.0%

【全体保有率の経年比較】



(単位：人)

【全体保有者数の経年比較】



がん医療費

※新生物のうち良性は含めていない

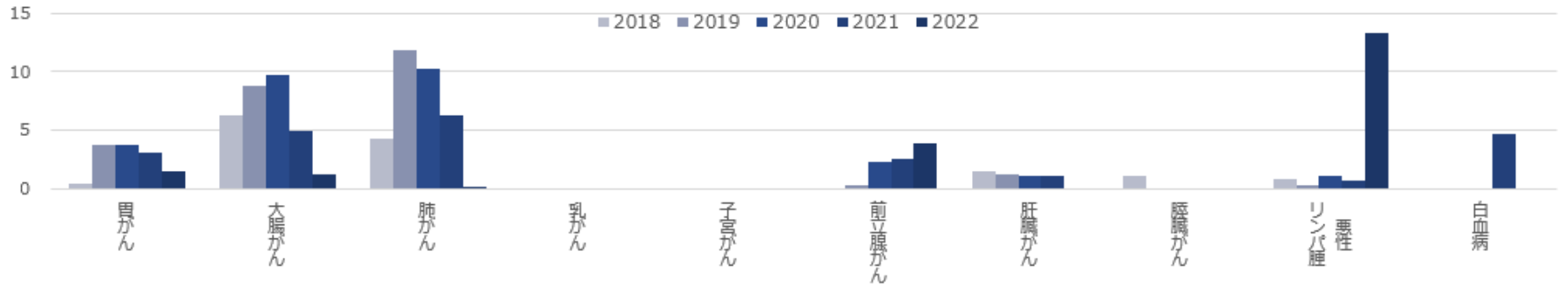
※総医療費は主傷病扱いとなる疾病を保有するレセプトの金額を合算（疑い有を含む）

※保有率・保有者についてはレセプトに疑いなしの該当疾病を保有する人を保有者として定義して算出

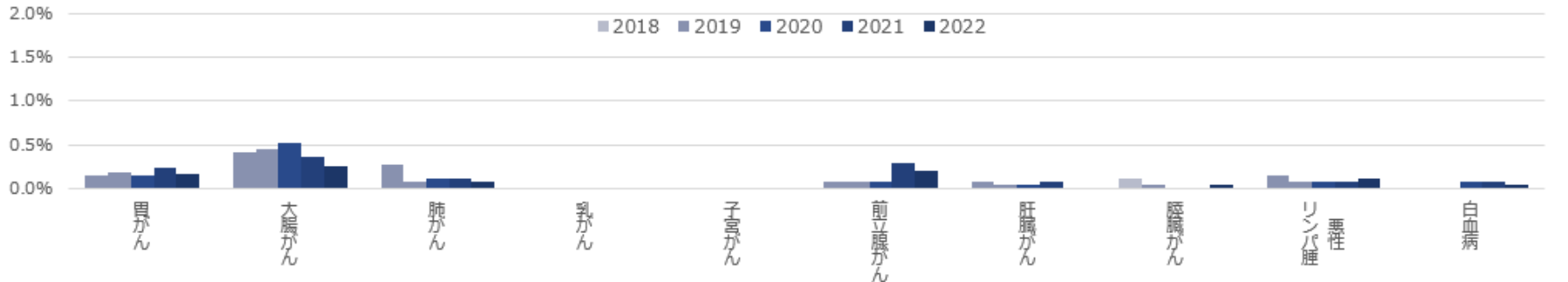
被保険者（男性）

（単位：百万円）

【総医療費の経年比較】

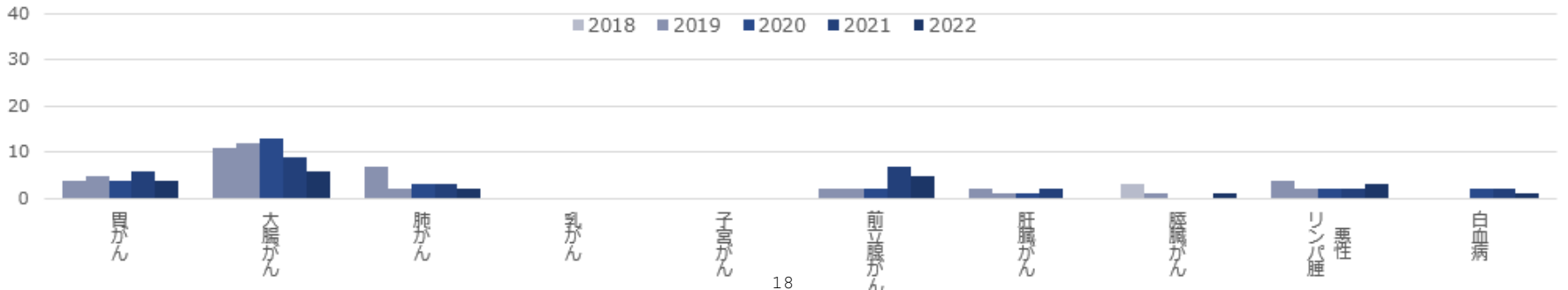


【全体保有率の経年比較】



（単位：人）

【全体保有者数の経年比較】



がん医療費

被保険者（女性）

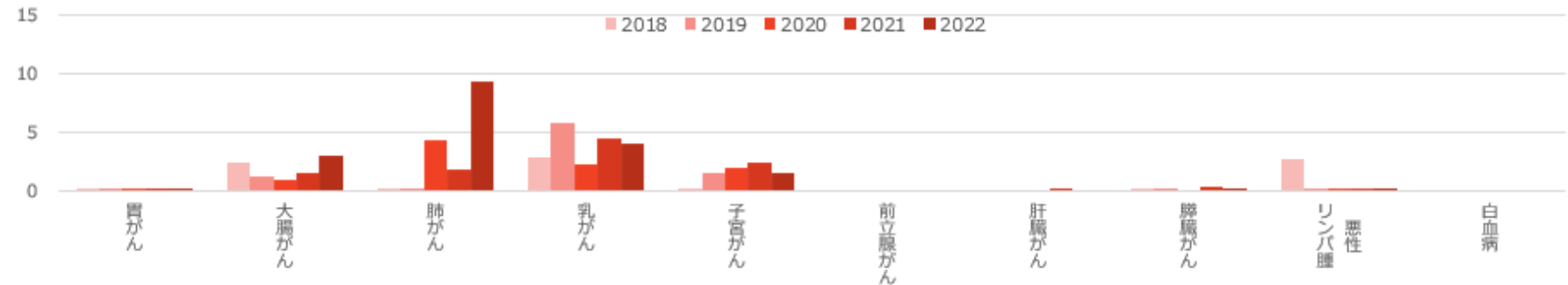
※新生物のうち良性は含めていない

※総医療費は主傷病扱いとなる疾病を保有するレセプトの金額を合算（疑い有を含む）

※保有率・保有者についてはレセプトに疑いなしの該当疾病を保有する人を保有者として定義して算出

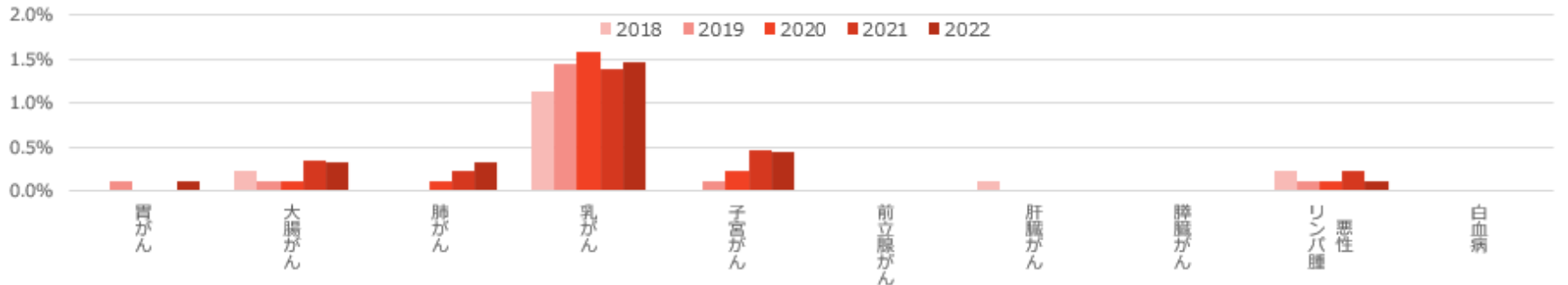
(単位：百万円)

【総医療費の経年比較】



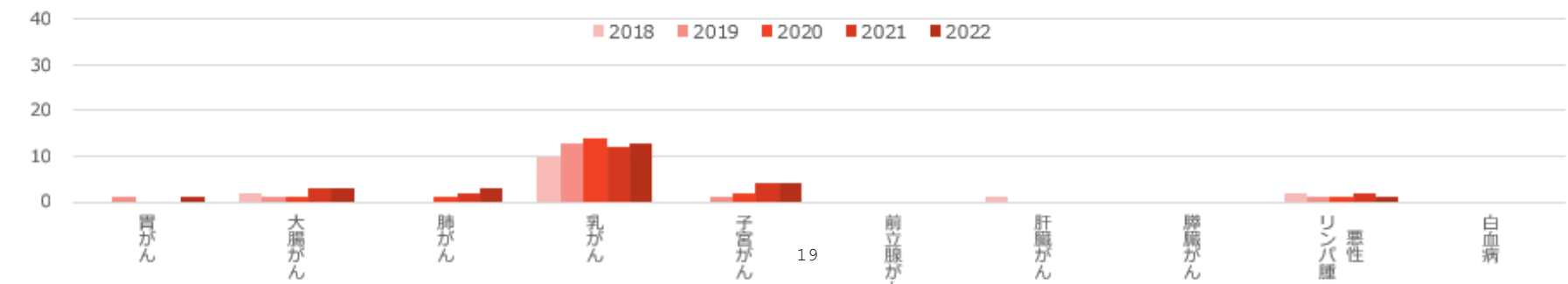
2.0%

【全体保有率の経年比較】



(単位：人)

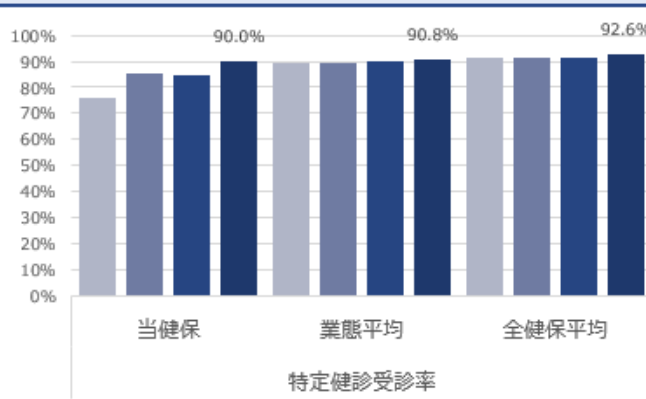
【全体保有者数の経年比較】



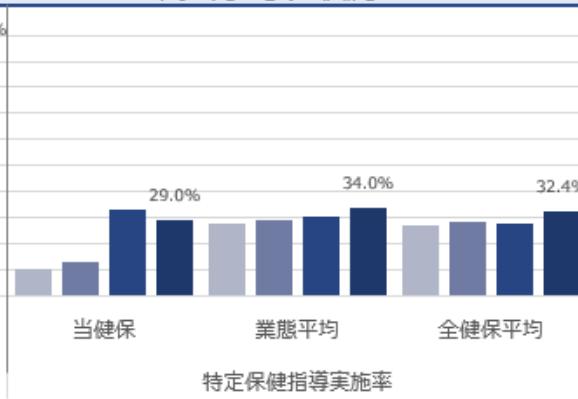
特定健診・特定保健指導

被保険者

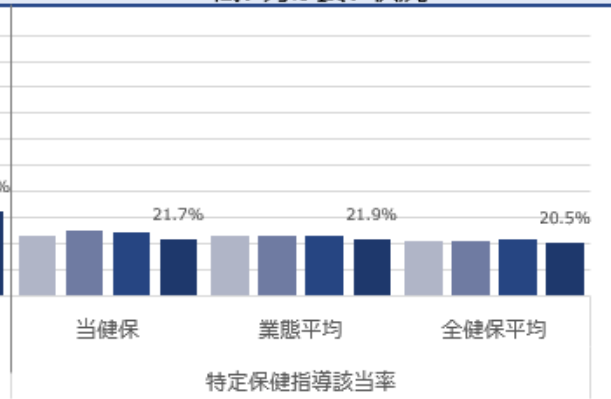
高い方が良い状況



高い方が良い状況



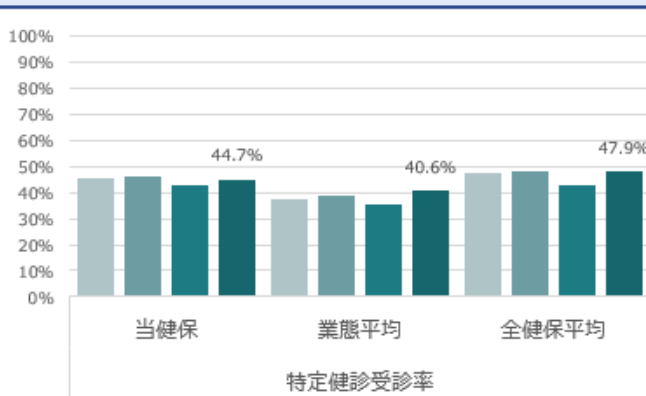
低い方が良い状況



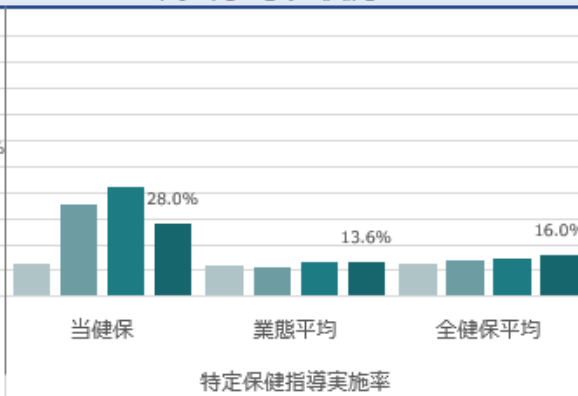
■ 2018 ■ 2019 ■ 2020 ■ 2021

被扶養者

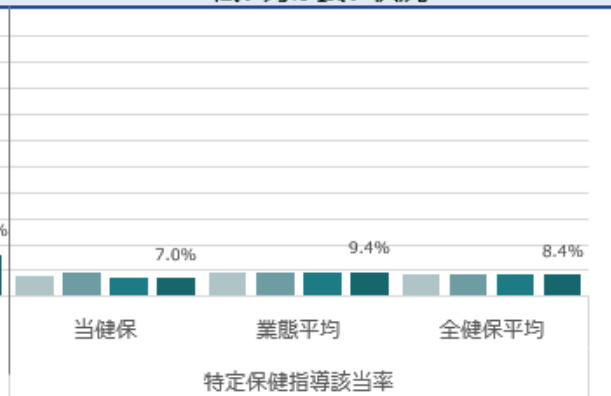
高い方が良い状況



高い方が良い状況



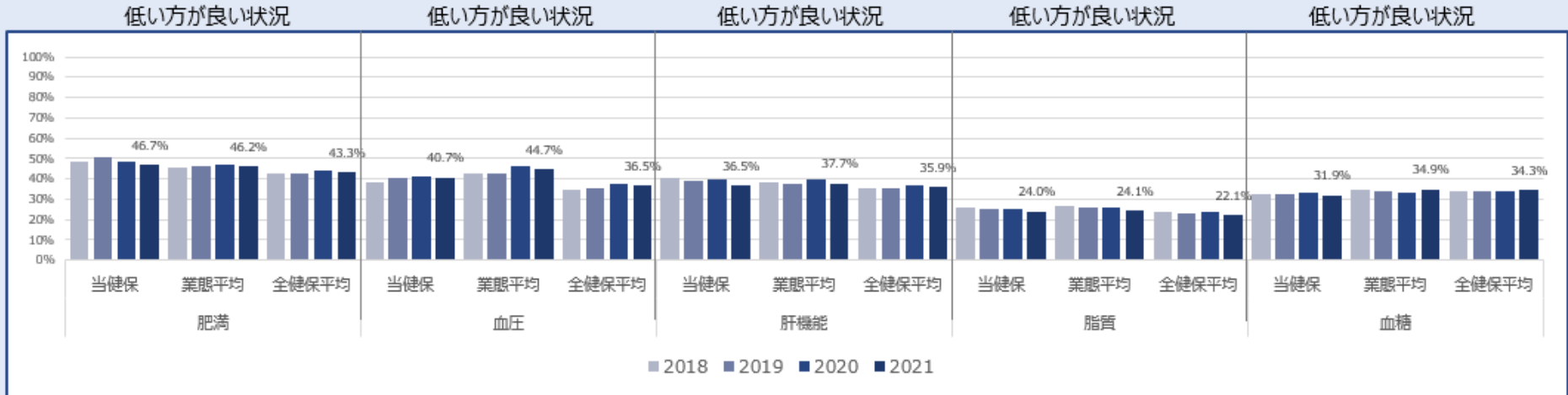
低い方が良い状況



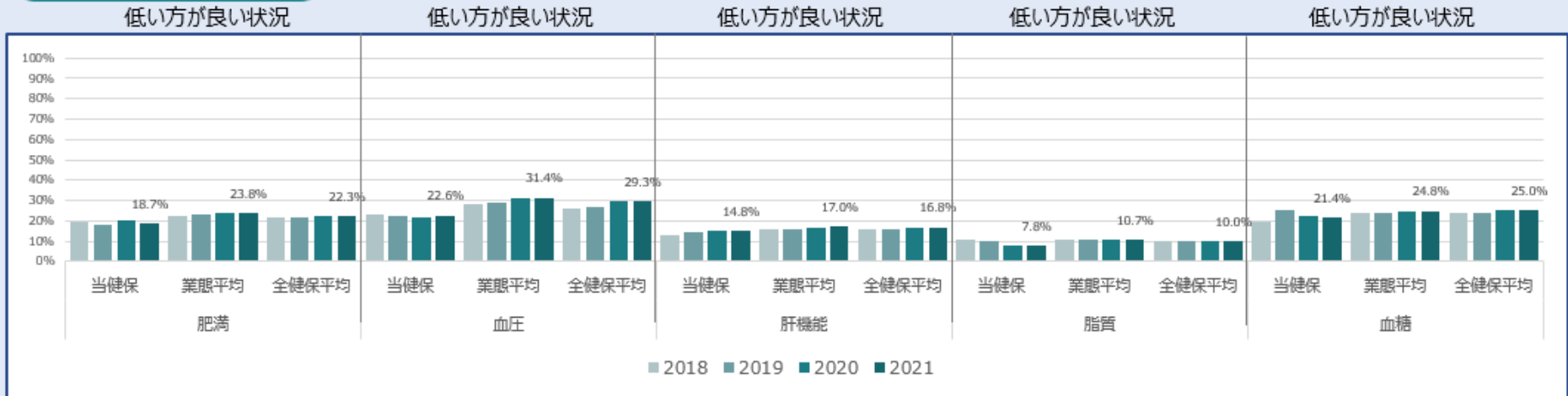
■ 2018 ■ 2019 ■ 2020 ■ 2021

健康状況

被保険者



被扶養者

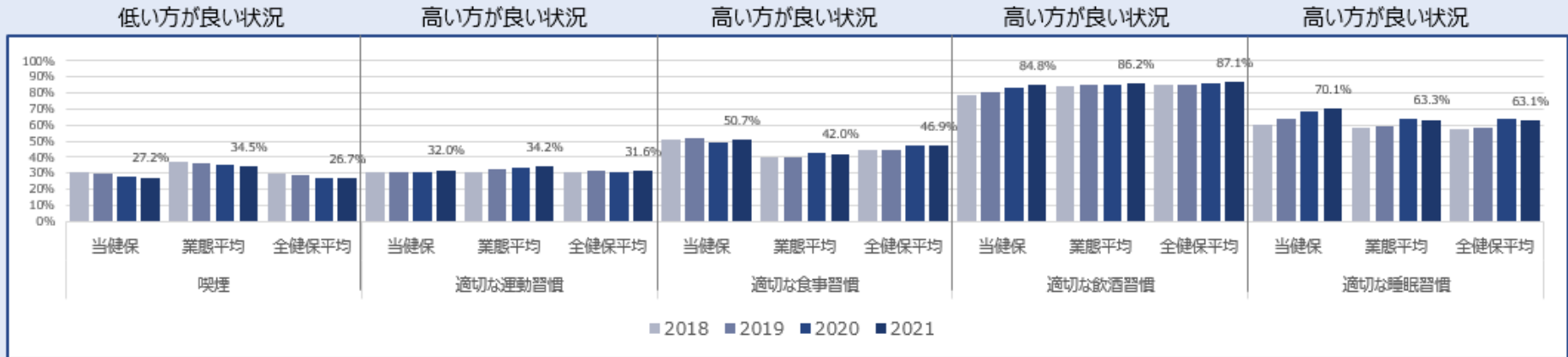


<生活習慣病リスク者の定義>

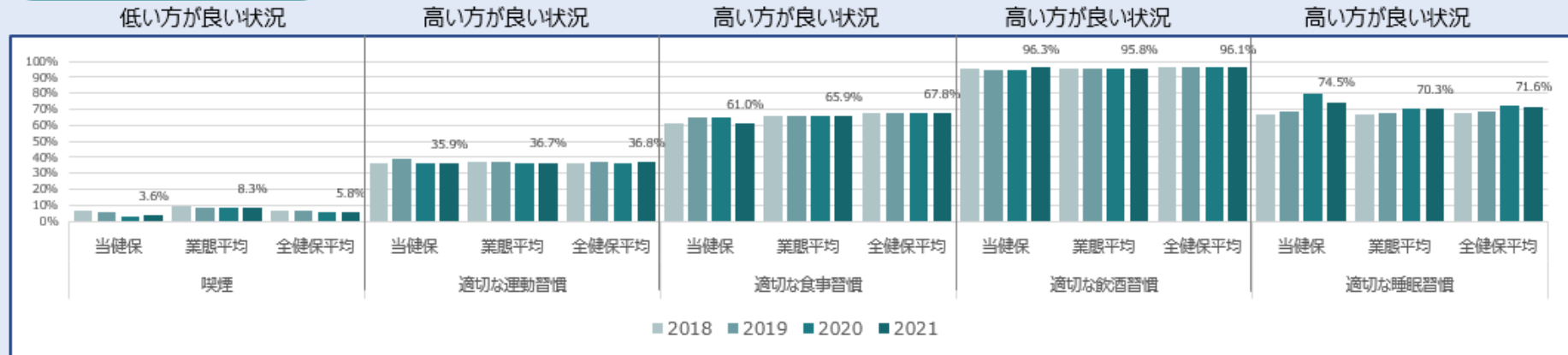
1. 肥満（内臓脂肪型肥満のリスク保有者）：BMI25以上、または腹囲85cm(男性)・90cm(女性)以上 内臓脂肪面積は判定基準に使用しない
2. 血圧リスク（高血圧のリスク保有者）：収縮期130mmHg以上、または拡張期85mmHg以上
3. 肝機能リスク（肝機能異常症のリスク保有者）：AST31以上、またはALT31以上、またはγ-GT51以上
4. 脂質リスク（脂質異常症のリスク保有者）：中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満
5. 血糖リスク（糖尿病のリスク保有者）：空腹時血糖値100mg/dl以上、またはHbA1c 5.6%以上、※HbA1cはNGSP値 ※随時血糖は判定基準に使用しない(空腹時血糖及びHbA1cの両方を測定している場合は、空腹時血糖値を優先)

生活習慣

被保険者



被扶養者



<適正な生活習慣を有する者の定義>

- 喫煙：問診「現在、たばこを習慣的に吸っている」に「はい」と回答した者
- 適切な運動：運動習慣に関する3つの問診項目 ①から③のうち2つ以上が適切
運動習慣に関する問診項目の「適切」の該当基準 ①「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施」の回答が「はい」 ②「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」の回答が「はい」 ③「ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速い」の回答が「はい」
- 適切な食事：食事習慣に関する4つの問診項目 ①から④のうち3つ以上が適切 ※2017年度以前は③が「夕食後に間食をしていますか」であったため、2018年度から「適切な食事習慣」の割合が下がっている
食事習慣に関する問診項目の「適切」の該当基準 ①「人と比較して食べる速度が速い」の回答が「ふつう」または「遅い」 ②「就寝前の2時間以内に夕食をとることが週に3回以上ある」の回答が「いいえ」 ③「朝昼夕の3食以外に間食や甘い飲み物を摂取していますか」の回答が「ほとんど摂取しない」 ④「朝食を抜くことが週に3回以上ある」の回答が「いいえ」
- 適切な飲酒：「多量飲酒群」（①または②）に該当しない者 ①飲酒頻度が「毎日」で1日あたり飲酒量が2合以上の ②飲酒頻度が「時々」で1日あたり飲酒量が3合以上の者
- 適切な睡眠：問診「睡眠で休養が十分とれている」に「はい」と回答した者

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ, エ, オ, カ, キ, ク, ケ, コ, サ, シ	【生活習慣病】 一人当たりの医療費は年齢を増すほど増える傾向にある。第3期ではボリュームゾーンが40代後半から50代前半に移行するため、生活習慣病・がんを中心に医療費高騰が想定されるので、健康保持増進や疾病予防のために自発的に健康づくりや生活習慣病予防の取組を実践する被保険者を増やし、将来の有病率や医療費を抑制する必要がある。	➔	●健診、受診勧奨の対策強化	✓
2	ウ, エ, オ, カ, キ, ク, ケ	【健康状況、リスク保有者への対応】 ・40歳未満でも肥満層や非肥満層のリスク保有者が多数存在しており、若年層から保健指導を行い、生活習慣病の進行を食い止める必要がある。 ・生活習慣病の医療機関の受診勧奨対象者（被保険者）は、糖尿病55人（3.4%）、高血圧症262人（16.1%）、脂質異常症486人（29.9%）となります。コントロール不良者は180人（11.1%）であり、生活習慣病のハイリスク者に対し、重症化予防指導や医療機関への受診勧奨をする必要がある。	➔	●特定保健指導及び若年層からの指導の高い実施率の維持による健康状況の改善・定着 ●二次健診、受診勧奨の対策強化	✓
3	エ, オ, カ, キ, ク, ケ, サ, シ	【生活習慣】 ・特定健康診査の質問票の結果から喫煙の割合が高いこと、適切な運動習慣を有する者の割合が他健保に比べて低い課題がある。 ・被保険者40歳以降の男性では、ほぼ全年齢階層を通じて腹囲、血糖の有所見率が50%を超えており、リスクを抱えている方が多い状況。	➔	●オンライン、インセンティブを活用した若年層からの生活習慣の改善 ・定着	
4	エ	【歯科】 加入者の平均年齢が上がる中、歯科の受診率を高めていくことが求められる	➔	●歯科に関する保健事業の継続提供	
5	ウ	【加入者特性】 扶養率が高く、被扶養者への施策も継続的に必要である	➔	●扶養者向け施策の継続提供	

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	【健保運営に関する課題】 事業主の健康経営推進と更なる連携のために、データ分析を基にした効果的・効率的な保健事業の企画・立案していく必要がある。	➔ ●データ分析に基づいたコラボヘルスの基盤強化

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

第2期で推進した「生活習慣の改善」と生活習慣の改善による「健康リスクの低減」をさらに推進する。

事業全体の目標

- ・特定健康診査受診率と特定保健指導実施率を国の参酌基準まで引き上げる。
- ・生活習慣の中でも喫煙は生活習慣病のみならずがんの主要な要因ともなり得るため、卒煙プログラムを積極的に推進する。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	事業主との情報共有会議（健康管理事業推進委員会）
予算措置なし	職場環境の整備（安全衛生委員会）

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健保ホームページ
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品差額通知
保健指導宣伝	医療費通知

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	糖尿病等の重症化予防対策（医療機関受診勧奨）
疾病予防	生活習慣病健診補助
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	脳ドック補助
疾病予防	婦人科検診補助
疾病予防	被扶養者健診（けんぽ共同健診）
疾病予防	歯科検診の提供及び補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	常備薬購入補助
疾病予防	卒煙サポートプログラム
疾病予防	糖尿病重症化予防事業（保健指導）
疾病予防	疾病予防事業（食事・運動指導）
疾病予防	個人向けポータルサイトの活用（QOLism）
体育奨励	スポーツクラブ利用奨励

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
予算措置なし	1	既存	事業主との情報共有会議(健康管理事業推進委員会)	全て	男女	18~74	加入者全員	3	ス	-	ア,イ	-	健康管理事業推進委員会の実施	健康管理事業推進委員会の実施	健康管理事業推進委員会の実施	健康管理事業推進委員会の実施	健康管理事業推進委員会の実施	健康管理事業推進委員会の実施	事業主との情報共有	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	開催回数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回-												本事業単独でのアウトカム測定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)							
	1	既存	職場環境の整備(安全衛生委員会)	母体企業	男女	18~74	被保険者	2	ス	-	シ	-	母体事業主の安全衛生委員会への健保常務理事(または事務長)の参加	母体事業主の安全衛生委員会への健保常務理事(または事務長)の参加	母体事業主の安全衛生委員会への健保常務理事(または事務長)の参加	母体事業主の安全衛生委員会への健保常務理事(または事務長)の参加	母体事業主の安全衛生委員会への健保常務理事(または事務長)の参加	母体事業主の安全衛生委員会への健保常務理事(または事務長)の参加	産業保健との連携	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
参加回数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回-												本事業単独でのアウトカム測定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)								
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	5	既存	健保ホームページ	全て	男女	15~74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	ホームページでの情報提供(データヘルス計画や健康増進に資する記事の掲載)	ホームページでの情報提供(データヘルス計画や健康増進に資する記事の掲載)	ホームページでの情報提供(データヘルス計画や健康増進に資する記事の掲載)	ホームページでの情報提供(データヘルス計画や健康増進に資する記事の掲載)	ホームページでの情報提供(データヘルス計画や健康増進に資する記事の掲載)	ホームページでの情報提供(データヘルス計画や健康増進に資する記事の掲載)	情報提供	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	更新回数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回-												本事業単独でのアウトカム測定が困難であるため*今後、アクセス数をアウトカムとして評価予定。(アウトカムは設定されていません)							
	7	既存	ジェネリック医薬品差額通知	全て	男女	35~74	基準該当者	1	キ	-	シ	-	差額通知の送付切替効果測定広報・啓発	差額通知の送付切替効果測定広報・啓発	差額通知の送付切替効果測定広報・啓発	差額通知の送付切替効果測定広報・啓発	差額通知の送付切替効果測定広報・啓発	差額通知の送付切替効果測定広報・啓発	医療費の適正化	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用率【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80.3% 令和8年度：80.6% 令和9年度：80.9% 令和10年度：81.2% 令和11年度：81.5%-												(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	医療費通知	全て	男女	0~(上限なし)	基準該当者	1	エ	-	シ	-	●医療費通知の定期送付(基本的に前年度事業の継続)	●医療費通知の定期送付(基本的に前年度事業の継続)	●医療費通知の定期送付(基本的に前年度事業の継続)	●医療費通知の定期送付(基本的に前年度事業の継続)	●医療費通知の定期送付(基本的に前年度事業の継続)	●医療費通知の定期送付(基本的に前年度事業の継続)	医療費に関する意識向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
	通知回数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)WEBによる通知												本事業単独でのアウトカム測定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)							
	個別の事業																			
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40~74	被保険者	3	ス	-	ア	-	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施) ●全事業所へのデータ提供依頼	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施) ●全事業所へのデータ提供依頼	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施) ●全事業所へのデータ提供依頼	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施) ●全事業所へのデータ提供依頼	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施) ●全事業所へのデータ提供依頼	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施) ●全事業所へのデータ提供依頼	健康リスクの早期発見	【生活習慣病】 一人当たりの医療費は年齢を増すほど増える傾向にある。第3期ではポリウムゾーンが40代後半から50代前半に移行するため、生活習慣病・がんを中心に医療費高騰が想定されるので、健康保持増進や疾病予防のために自発的に健康づくりや生活習慣病予防の取組を実施する被保険者を増やし、将来の有病率や医療費を抑制する必要がある。
	特定健診実施率(被保険者)【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：97% 令和7年度：97% 令和8年度：97% 令和9年度：97% 令和10年度：97% 令和11年度：97%-												(アウトカムは設定されていません)							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存(法定)		特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40~74	被扶養者	1	ス	被扶養者及び任意継続被保険者の健診及び人間ドック	エ,ク	イーウェルに委託し、施設型と巡回型の健診を実施(けんぽ共同健診)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	健康リスクの早期発見	【生活習慣病】一人当たりの医療費は年齢を増すほど増える傾向にある。第3期ではポリウムゾーンが40代後半から50代前半に移行するため、生活習慣病・がんを中心に医療費高騰が想定されるので、健康保持増進や疾病予防のために自発的に健康づくりや生活習慣病予防の取組を実践する被保険者を増やし、将来の有病率や医療費を抑制する必要がある。
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：53% 令和8年度：56% 令和9年度：60% 令和10年度：63% 令和11年度：67%)-												(アウトカムは設定されていません)								
4	既存(法定)		特定保健指導	全て	男女	40~65	基準該当者	1	エ,コ,サ	一部事業所における事業所実施(今後、コラボヘルスにより対象事業所を拡大)	ウ	-	●特定保健指導の実施率向上対策	●特定保健指導の実施率向上対策	●特定保健指導の実施率向上対策	●特定保健指導の実施率向上対策	●特定保健指導の実施率向上対策	●特定保健指導の実施率向上対策	メタボリックシンドロームの改善	【生活習慣病】一人当たりの医療費は年齢を増すほど増える傾向にある。第3期ではポリウムゾーンが40代後半から50代前半に移行するため、生活習慣病・がんを中心に医療費高騰が想定されるので、健康保持増進や疾病予防のために自発的に健康づくりや生活習慣病予防の取組を実践する被保険者を増やし、将来の有病率や医療費を抑制する必要がある。
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：35% 令和7年度：40% 令和8年度：45% 令和9年度：50% 令和10年度：55% 令和11年度：60%)-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-								
												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：13.5% 令和7年度：13% 令和8年度：12.5% 令和9年度：12% 令和10年度：11.5% 令和11年度：11%)令和3年度13.7%								
4	既存		糖尿病等の重症化予防対策(医療機関受診勧奨)	全て	男女	30~74	基準該当者	1	イ,キ,ク,ケ	-	ウ	-	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	重症化予防	【健康状況、リスク保有者への対応】 ・40歳未満でも肥満層や非肥満層のリスク保有者が多数存在しており、若年層から保健指導を行い、生活習慣病の進行を食い止める必要がある。 ・生活習慣病の医療機関の受診勧奨対象者(被保険者)は、糖尿病55人(3.4%)、高血圧症262人(16.1%)、脂質異常症486人(29.9%)となります。コントロール不良者は180人(11.1%)であり、生活習慣病のハイリスク者に対し、重症化予防指導や医療機関への受診勧奨をする必要がある。
対象者への案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												医療機関受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)*事業実施翌年度のレセプトから評価								
3	既存		生活習慣病健診補助	全て	男女	35~74	被保険者	3	シ	事業主の法定健診と共同実施し、健保は一定の生活習慣病健診項目に上限額を設定して補助(胃がん、大腸がん、婦人科がん検診項目を含む)	ア	-	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	健康リスクの早期発見	【生活習慣病】一人当たりの医療費は年齢を増すほど増える傾向にある。第3期ではポリウムゾーンが40代後半から50代前半に移行するため、生活習慣病・がんを中心に医療費高騰が想定されるので、健康保持増進や疾病予防のために自発的に健康づくりや生活習慣病予防の取組を実践する被保険者を増やし、将来の有病率や医療費を抑制する必要がある。
受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：6,000人 令和7年度：6,000人 令和8年度：6,000人 令和9年度：6,000人 令和10年度：6,000人 令和11年度：6,000人)-												現時点では本事業のアウトカム測定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	人間ドック補助	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者	1	ウ	直接契約機関と健保連契約機関で実施（上限30,000円を補助）	シ	-		基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	健康リスクの早期発見	【生活習慣病】 一人当たりの医療費は年齢を増すほど増える傾向にある。第3期ではポリウムゾーンが40代後半から50代前半に移行するため、生活習慣病・がんを中心に医療費高騰が想定されるので、健康保持増進や疾病予防のために自発的に健康づくりや生活習慣病予防の取組を実践する被保険者を増やし、将来の有病率や医療費を抑制する必要がある。
受診者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人-												現時点では本事業のアウトカム測定が困難であるため（アウトカムは設定されていません）								
3	既存	脳ドック補助	全て	男女	45～74	被保険者、被扶養者	1	イ、ウ	-	シ	-	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	脳疾患の早期発見	【生活習慣病】 一人当たりの医療費は年齢を増すほど増える傾向にある。第3期ではポリウムゾーンが40代後半から50代前半に移行するため、生活習慣病・がんを中心に医療費高騰が想定されるので、健康保持増進や疾病予防のために自発的に健康づくりや生活習慣病予防の取組を実践する被保険者を増やし、将来の有病率や医療費を抑制する必要がある。
受診者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60人 令和7年度：60人 令和8年度：60人 令和9年度：60人 令和10年度：60人 令和11年度：60人-												現時点では本事業のアウトカム測定が困難であるため（アウトカムは設定されていません）								
3	既存	婦人科検診補助	全て	女性	20～74	被保険者	1	ウ	乳がん、子宮がん検診人間ドックの当該部位のオプション受診に対して補助（上限6,000円）	ウ	20歳、25歳及び30歳以上	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	健康リスクの早期発見	【生活習慣病】 一人当たりの医療費は年齢を増すほど増える傾向にある。第3期ではポリウムゾーンが40代後半から50代前半に移行するため、生活習慣病・がんを中心に医療費高騰が想定されるので、健康保持増進や疾病予防のために自発的に健康づくりや生活習慣病予防の取組を実践する被保険者を増やし、将来の有病率や医療費を抑制する必要がある。
受診者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：800人 令和7年度：800人 令和8年度：800人 令和9年度：800人 令和10年度：800人 令和11年度：800人-												現時点では本事業のアウトカム測定が困難であるため（アウトカムは設定されていません）								
3	既存	被扶養者健診（けんぼ共同健診）	全て	男女	35～74	被扶養者	1	ウ	主に主婦を対象とし、手軽で充実した健診の提供	ク	イーウェルに委託（施設型と巡回型） 上限30,000円を補助	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	●基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	健康リスクの早期発見	【生活習慣病】 一人当たりの医療費は年齢を増すほど増える傾向にある。第3期ではポリウムゾーンが40代後半から50代前半に移行するため、生活習慣病・がんを中心に医療費高騰が想定されるので、健康保持増進や疾病予防のために自発的に健康づくりや生活習慣病予防の取組を実践する被保険者を増やし、将来の有病率や医療費を抑制する必要がある。
受診者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：400人 令和7年度：400人 令和8年度：400人 令和9年度：400人 令和10年度：400人 令和11年度：400人)施設型と巡回型の合計												現時点では本事業のアウトカム測定が困難であるため（アウトカムは設定されていません）								
3	既存	歯科検診の提供及び補助	全て	男女	15～74	被保険者	1	ウ、ク	・歯科健診事業者が各事業所に訪問する巡回型（健保全額負担） ・事業所が個別に歯科健診を依頼して健保が上限3,000円を補助	ウ	-	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	歯科口腔衛生	【歯科】 加入者の平均年齢が上がる中、歯科の受診率を高めていくことが求められる
受診者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)巡回型と施設型の合計												現時点では本事業のアウトカム測定が困難であるため（アウトカムは設定されていません）								
8	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	全て	男女	0～74	被扶養者	3	ス	被扶養者（任意継続被保険者を含む）のインフルエンザ予防接種補助（上限1,500円）	シ	-	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	基本的に前年度実施状況を評価し、継続（必要な見直しを実施）	インフルエンザ予防	【加入者特性】 扶養率が高く、被扶養者への施策も継続的に必要である

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
補助者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：600人 令和7年度：600人 令和8年度：600人 令和9年度：600人 令和10年度：600人 令和11年度：600人-												現時点では本事業のアウトカム測定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)								
5	既存	常備薬購入補助	全て	男女	15～74	被保険者	1	ス	-	シ	-	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	セルフメディケーション	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
補助者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,000人 令和7年度：2,000人 令和8年度：2,000人 令和9年度：2,000人 令和10年度：2,000人 令和11年度：2,000人)申込者総数及びWEB申込者数												現時点では本事業のアウトカム測定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)								
5	新規	禁煙サポートプログラム	全て	男女	20～74	被保険者	1	工,ケ	第3期データヘルス計画において実施を検討	ウ	第3期データヘルス計画において実施を検討	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	喫煙率の低下	【生活習慣】 ・特定健康診査の質問票の結果から喫煙の割合が高いこと、適切な運動習慣を有する者の割合が他健保に比べて低い課題がある。 ・被保険者40歳以降の男性では、ほぼ全年齢階層を通じて腹囲、血糖の有所見率が50%を超えており、リスクを抱えている方が多い状況。	
参加者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40人 令和7年度：40人 令和8年度：40人 令和9年度：40人 令和10年度：40人 令和11年度：40人-												参加者のうち禁煙成功者【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人-								
4	既存	糖尿病重症化予防事業(保健指導)	全て	男女	30～74	基準該当者	1	工,キ,ケ	-	ウ	-	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	ヘルスリテラシーを身につけ日常生活の質を高めるとともに、将来的な医療費の適正化を図る。	【健康状況、リスク保有者への対応】 ・40歳未満でも肥満層や非肥満層のリスク保有者が多数存在しており、若年層から保健指導を行い、生活習慣病の進行を食い止める必要がある。 ・生活習慣病の医療機関の受診勧奨対象者(被保険者)は、糖尿病55人(3.4%)、高血圧症262人(16.1%)、脂質異常症486人(29.9%)となります。コントロール不良者は180人(11.1%)であり、生活習慣病のハイリスク者に対し、重症化予防指導や医療機関への受診勧奨をする必要がある。	
参加率【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-												指導完了率【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-								
5	既存	疾病予防事業(食事・運動指導)	全て	男女	30～74	基準該当者	1	工,キ,ク,ケ	-	ウ	-	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	ヘルスリテラシーを身につけ日常生活の質を高めるとともに、将来的な医療費の適正化を図る。	【健康状況、リスク保有者への対応】 ・40歳未満でも肥満層や非肥満層のリスク保有者が多数存在しており、若年層から保健指導を行い、生活習慣病の進行を食い止める必要がある。 ・生活習慣病の医療機関の受診勧奨対象者(被保険者)は、糖尿病55人(3.4%)、高血圧症262人(16.1%)、脂質異常症486人(29.9%)となります。コントロール不良者は180人(11.1%)であり、生活習慣病のハイリスク者に対し、重症化予防指導や医療機関への受診勧奨をする必要がある。	
参加率【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-												(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	個人向けポータルサイトの活用(QOLism)	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	1	工,ケ	-	ウ	-	自分ごととして健康に対するリテラシーを向上させる	自分ごととして健康に対するリテラシーを向上させる	自分ごととして健康に対するリテラシーを向上させる	自分ごととして健康に対するリテラシーを向上させる	自分ごととして健康に対するリテラシーを向上させる	自分ごととして健康に対するリテラシーを向上させる	登録率の向上	【生活習慣】 ・特定健康診査の質問票の結果から喫煙の割合が高いこと、適切な運動習慣を有する者の割合が他健保に比べて低い課題がある。 ・被保険者40歳以降の男性では、ほぼ全年齢階層を通じて腹囲、血糖の有所見率が50%を超えており、リスクを抱えている方が多い状況。	
登録率【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-												(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
体育奨励	5	既存	スポーツクラブ利用奨励	全て	男女	0 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	ス	-	シ	ベネフィット・ワンと契約し、割安な料金で提供(コナミスポーツ、ルネサンス、メガロス)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	基本的に前年度実施状況を評価し、継続(必要な見直しを実施)	運動習慣づくり	【生活習慣】 ・特定健康診査の質問票の結果から喫煙の割合が高いこと、適切な運動習慣を有する者の割合が他健保に比べて低い課題がある。 ・被保険者40歳以降の男性では、ほぼ全年齢階層を通じて腹囲、血糖の有所見率が50%を超えており、リスクを抱えている方が多い状況。
利用者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3,500人 令和7年度：3,500人 令和8年度：3,500人 令和9年度：3,500人 令和10年度：3,500人 令和11年度：3,500人)コナミスポーツ、ルネサンス、メガロスの合計利用者数												現時点では本事業のアウトカム測定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他